

事業評価シート

番号 1040070 - 001

【1.基本情報】

事業名	食品衛生協会指導育成事務補助				
担当部名	健康部	担当課名	食品衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市食品衛生協会
実施期間	昭和35年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市健康医療関係団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員業務指導(月例指導員会への参加) ・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) ・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会) 	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市食品衛生協会
	どのくらい (具体的 数値で)	270千円
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員業務指導(月例指導員会への参加) ・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) ・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会) 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		270	270	270
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	270
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	302	302	304

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	302	302	304

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	食品等関連事業者	食品等関連事業者	食品等関連事業者
受益者数	4,575	4,501	4,485
受益者負担額(千円)	15,023	16,012	16,607
受益者負担率(%)	4979.4%	5307.3%	5462.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66	67	68

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	食品衛生責任者講習会開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	31	32	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	食品衛生責任者講習会受講率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	82	81	81

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食品関連営業施設の食品衛生向上に有効で、市民の食の安心・安全につながる。 公共性の高い事業内容であるが、会員数の減により自主運営が厳しく、組織体制を維持するために補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	食品関連営業施設の組織で構成される協会に関与することが効率的である。 公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	講習会受講率は高い水準を維持しており、食品衛生法改正の内容や制度化されたHACCPに沿った衛生管理の普及促進につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に適正な負担を課しているが、より健全な方向になるよう対策を講じていく。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	食品衛生法の趣旨に沿って行政に協力し、食品営業関係者及び消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行っており、補助対象として適当である。 食品関連事業者の協会加入率が低下傾向にあり、運営は極めて苦しいが、講習会受講料や水質検査料の値上げなどの見直しを行っている。

事業評価シート

番号 1040070 002

【1.基本情報】

事業名	食品安全次世代育成事業				
担当部名	健康部	担当課名	食品衛生課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本条例	

【2.事業概要】

事業の目的	次世代を担う小・中学生をターゲットとして、食についての関心や衛生意識を高める。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防啓発リーフレット「太郎さんの食中毒事件簿」を市内全小学校5年生及び小中学校教諭に配布し、食品衛生に関する学習に役立ててもらう。 ・依頼により小学校での手洗い出前講座を実施 	
事業の対象	何を	食品衛生に関する正しい情報
	誰に (対象者・対象者数)	小学生(5年生3,729人)、小中学校教諭
	どのくらい (具体的 数値で)	・食中毒予防啓発リーフレット「太郎さんの食中毒事件簿」の配布 約4200部
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一日食品衛生監視員として食品関連2施設を見学後、正しい手洗い方法を指導 ・食中毒予防啓発リーフレットを市内全小学校5年生に4,329部配布及び小中学校の家庭科教諭等に66部配布、授業に役立ててもらった。 ・依頼により小学校での手洗い出前講座を実施 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	291	241	189
	バス借り上げ料	113	113	59
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		404	354	248

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,355	1,305	1,268

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,355	1,305	1,268

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小・中学生	小・中学生	小・中学生
受益者数	5,500	5,500	4,395
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	246	237	289

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	食中毒啓発リーフレット配布学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	72	72	72
実績値	72	72	72

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	子ども一日食品衛生監視員体験参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	40
実績値	51	54	39

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食育の一環及び食中毒予防の両面から、食に対する関心を高める必要がある。 将来を担う子供たちの食への関心や衛生意識を高めることは、行政の役割の一つである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	リーフレットの使用状況等についてアンケート調査を行っており、次年度に向けての改善を行っている。 教育委員会及び学校現場と連携し効率的に事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	衛生意識の高い人材の育成により、行政、食品関連事業者、消費者が協力して食の安全を推進していくことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校5年生にリーフレットは配布されており、公平性に問題はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	子供の頃から食に関する知識を習得することは、社会全体として食の安全性の向上につながる。